

貸借対照表（平成 26 年 3 月 31 日現在）

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,939	流動負債	10,997
現金及び預金	4,248	支払手形	545
受取手形	871	買掛金	4,534
売掛金	11,322	短期借入金	2,006
商品及び製品	2,528	リース債務	36
仕掛品	1,132	未払金	1,397
原材料及び貯蔵品	1,118	未払費用	134
前払費用	30	未払法人税等	504
未収入金	114	未払消費税等	103
関係会社短期貸付金	483	前受金	27
関係会社預け金	1,805	預り金	25
繰延税金資産	298	賞与引当金	530
その他	12	役員賞与引当金	33
貸倒引当金	△27	設備支払手形	294
		設備未払金	823
固定資産	16,453	固定負債	588
有形固定資産	13,587	リース債務	65
建物	2,536	退職給付引当金	92
構築物	920	役員退職慰労引当金	111
機械装置	4,677	資産除去債務	84
車両運搬具	0	その他	235
工具器具備品	300		
土地	4,945	負債合計	11,585
リース資産	95		
建設仮勘定	111	(純資産の部)	
無形固定資産	408	株主資本	28,761
ソフトウェア	399	資本金	4,047
その他	8	資本剰余金	866
		資本準備金	3
投資その他の資産	2,458	その他資本剰余金	862
投資有価証券	699	利益剰余金	23,848
関係会社株式	137	利益準備金	1,306
従業員長期貸付金	1	その他利益剰余金	
長期前払費用	48	別途積立金	16,145
前払年金費用	827	繰越利益剰余金	6,395
繰延税金資産	333		
その他	411	評価・換算差額等	45
		その他有価証券評価差額金	45
		純資産合計	28,807
資産合計	40,393	負債及び純資産合計	40,393

損益計算書（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

科 目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
売上高		39,400
売上原価		30,207
売上総利益		9,193
販売費及び一般管理費		7,239
営業利益		1,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	
その他	152	167
営業外費用		
支払利息	16	
その他	60	76
経常利益		2,044
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別損失		
たな卸資産廃棄損	71	
固定資産廃棄損	14	
減損損失	18	103
税引前当期純利益		1,942
法人税、住民税及び事業税	653	
法人税等調整額	80	734
当期純利益		1,208

株主資本等変動計算書（自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日）

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
当期首残高（百万円）	4,047	3	880
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計（百万円）	—	—	△17
当期末残高（百万円）	4,047	3	862

項 目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高（百万円）	1,306	16,145	5,753	△16	28,120
当期変動額					
剰余金の配当			△566		△566
当期純利益			1,208		1,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計（百万円）	—	—	642	16	641
当期末残高（百万円）	1,306	16,145	6,395	—	28,761

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高（百万円）	△5	△5	28,114
当期変動額			
剰余金の配当			△566
当期純利益			1,208
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51	51	51
当期変動額合計（百万円）	51	51	692
当期末残高（百万円）	45	45	28,807

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

原価法 (総平均法)

仕掛品

原価法 (総平均法)

原材料及び貯蔵品

原価法 (総平均法)

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌事業年度より10年で定額償却することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産へ計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 (括弧内は内数で工場財団分)

建 物	151	百万円	(151	百万円)
構築物	27		(27)
機械装置	14		(14)
土 地	1,091		(1,074)
合 計	1,284		(1,267)

上記に対応する債務

短期借入金 200 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

56,476 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額227百万円が含まれております。

3. 保証債務

大豊物流株 29 百万円 (リース会社への支払債務に対する保証)
その他3社 16 (リース会社への支払債務に対する保証)

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,596 百万円
短期金銭債務 2,013

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引による取引高

売上高 664 百万円
仕入高 8,745
販売費及び一般管理費 1,009

関係会社との営業取引以外の取引による取引高

66 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 80,884,395 株

なお、平成25年6月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日付で自己株式の消却を実施しております。これにより株式数は63,753株減少しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	566	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額 606 百万円
 1 株当たり配当額 7.50 円
 基準日 平成 26 年 3 月 31 日
 効力発生日 平成 26 年 6 月 26 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	宇部興産株式会社	被所有 直接 100.00%	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料の購入等 (注2)	3,658	買掛金	1,211
				資金の預入及び払戻 (注3)	1,228	関係会社 預け金	1,805

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 主要原材料の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注3) 資金の預入及び払戻については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額(△は払戻)であります。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 東北鉄興社	所有 直接 100.00%	商品の購入 役員の兼任	商品の購入等 (注2)	1,774	買掛金	412
				運転資金の貸付 (注3)	483	関係会社 短期貸付金	483

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 商品の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注3) 運転資金の貸付については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

短期借入金の使途は主として運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,248	4,248	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,194	12,194	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	647	647	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,079)	(5,079)	-
(5) 短期借入金	(2,006)	(2,006)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 51 百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	356.16 円
2. 1株当たり当期純利益	14.94 円

(減損会計に関する注記)

当事業年度において、以下の資産グループについて備忘価額を除いた簿価相当額を減損損失として計上しております。

遊休資産：機械装置(山口県宇部市)	計上額 16 百万円
機械装置(千葉県市原市)	計上額 1 百万円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。